

使用開始日 2021年12月4日

## 投資信託説明書(交付目論見書)

4670・4671・4672・4673-①

### ダイワ円債セレクト

(日本国債コース／超長期国債コース／  
超長期国債&住宅金融支援機構債コース／マネーコース)

追加型投信／国内／債券

超長期国債&住宅金融支援機構債コースは、特化型運用を行ないます。



ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読み下さい。

■委託会社(ファンドの運用の指図等を行ないます。)

大和アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

■受託会社(ファンドの財産の保管、管理等を行ないます。)

みずほ信託銀行株式会社

■委託会社の照会先



ホームページ

<https://www.daiwa-am.co.jp/>



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)

0120-106212



■ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードすることができます。また、本書には約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。

■本文書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

UD  
FONT

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

## 投資家のみなさまへ

私どもは、相対的に安定性が高いと考えられるわが国の債券に投資するファンドを提供させていただいております。

わが国は、長く低金利状態が続いておりますが、債券の種類や残存期間によっては、魅力的なものがあります。

当ファンドでは、投資対象の異なるさまざまな債券ファンドと資金待機用のマネーファンドからなる4つのコースを用意することで、お客さまの幅広いニーズにお応えすることができるものと考えております。

円資産による安定性の高い運用をお考えのお客さまで、このような趣旨にご賛同いただけるお客さまの資産運用、資産形成の一助となれば幸いです。

ファンド名	商品分類			属性区分			
	単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
日本国債コース 超長期国債コース	追加型	国内	債券	その他資産 (投資信託証券(債券 公債))	年2回	日本	ファミリー ファンド
超長期国債& 住宅金融支援機構債コース				その他資産(投資信託証券 (債券 公債、債券 その他債券))			
マネーコース				資産複合(債券、その他資産 (投資信託証券(債券)))			

※商品分類・属性区分の定義について

くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ[<http://www.toushin.or.jp/>]をご参照下さい。

### 〈委託会社の情報〉

(2021年9月末現在)

委託会社名	大和アセットマネジメント株式会社	資本金	151億74百万円
設立年月日	1959年12月12日	運用する投資信託財産の合計純資産総額	23兆4,501億6百万円

- 本文書により行なう「ダイワ円債セレクト」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により、有価証券届出書を2021年12月3日に関東財務局長に提出しており、2021年12月4日にその届出の効力が生じています。
- 当ファンドは、商品内容に関して重大な変更を行なう場合に、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、事前に受益者の意向を確認する手続きを行ないます。
- 当ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産等との分別管理等が義務付けられています。
- 請求目論見書は、投資者の請求により販売会社から交付されます(請求を行なった場合には、その旨をご自身で記録しておくようして下さい)。

## ファンドの目的

各ファンドの目的は、次のとおりです。

ファンド名	ファンドの目的
日本国債コース	わが国の国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざします。
超長期国債コース	わが国の超長期国債に投資し、利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざします。
超長期国債&住宅金融支援機構債コース	わが国の超長期国債および住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、信託財産の着実な成長をめざします。
マネーコース	円建ての債券を中心に投資することにより、安定した収益の確保をめざします。

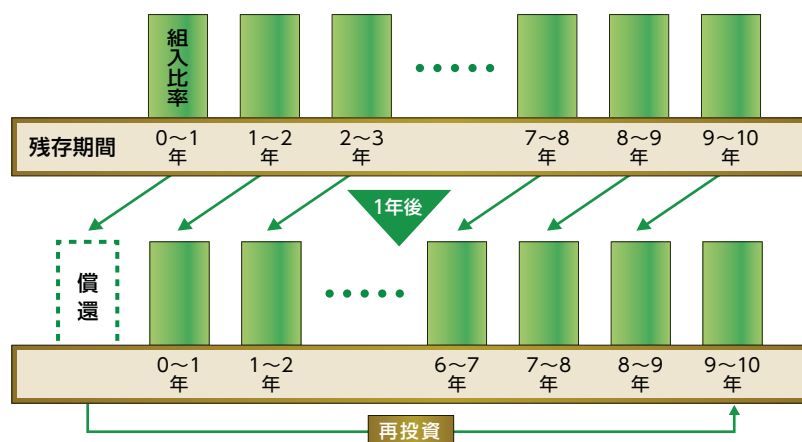
## ファンドの特色

 わが国の債券に投資する3つのコースとマネーコースで構成されています。

### 日本国債コース

- わが国の国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
- 残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと(1年単位)の国債への投資金額がほぼ同程度となるように組入れ、一定の年限構成の維持をめざします。  
※このような運用手法を**等金額投資**といいます。
- 投資対象となる国債の発行量が少ない等で流動性が低い場合には、残存期間が隣接する銘柄等で代替することがあります。

#### 当コースの運用のイメージ



※上図は当コースにおける運用の一例であり、実際には上図のとおりにならない場合があります。

# ファンドの目的・特色

## 等金額投資の主な特徴

- 金利変動による債券価格への影響は、債券の残存期間により異なります。短期から長期までの残存期間の異なる債券に投資することにより、**金利変動に対するリスクを分散できると考えられます。**
- 保有債券の償還が行なわれるつど、その償還金を、長期債に再投資します。**一般に長期債は短期債と比較して利回りは高い傾向があります。**

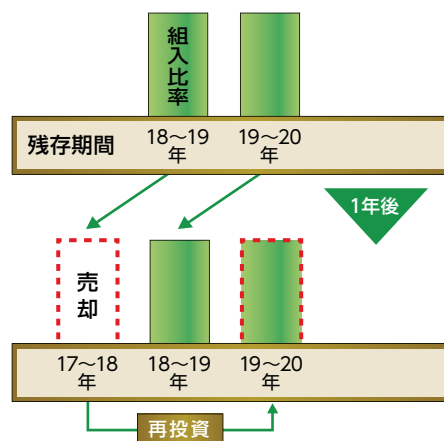
※上記は一般的な特徴を示したものであり、等金額投資が最善であることを意味するものではありません。また、元本の安全性および将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 超長期国債コース

### ● わが国の超長期国債に投資し、利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

- 残存期間が18年程度から20年程度までの国債に投資し、残存期間ごと(1年単位)の国債への投資金額がほぼ同程度となるように組入れ、一定の年限構成の維持をめざします。
- 投資対象となる国債の発行量が少ない等で流動性が低い場合には、残存期間が隣接する銘柄等で代替することがあります。

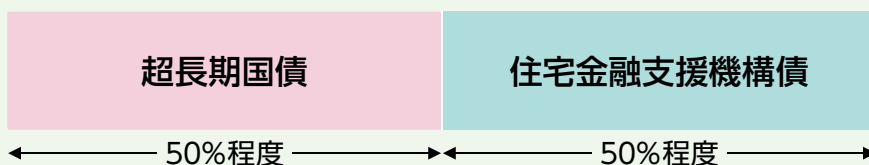
### 当コースの運用のイメージ



※上図は当コースにおける運用の一例であり、実際には上図のとおりにならない場合があります。

## 超長期国債&住宅金融支援機構債コース

- わが国の超長期国債と住宅金融支援機構債に均等に投資することを基本とします。



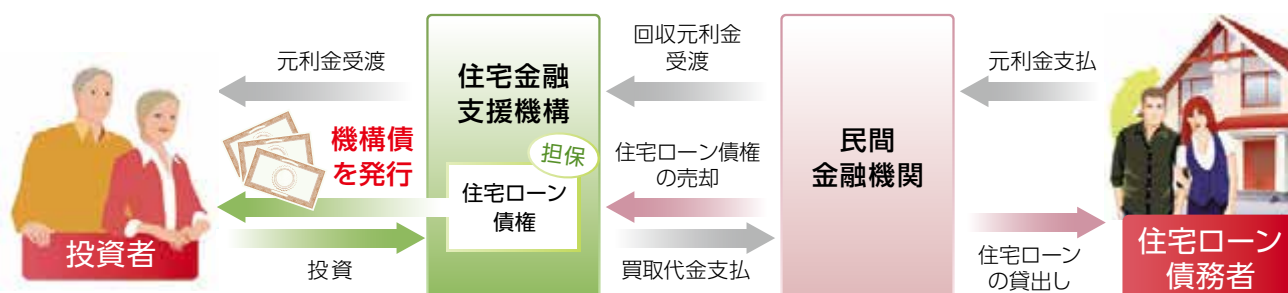
※超長期国債部分の運用については「超長期国債コース」と同様とします。

### 住宅金融支援機構債について

政府100%出資の住宅金融支援機構が発行する資産担保証券をさします。以下「機構債」といいます。

#### 機構債の仕組み

住宅金融支援機構が住宅ローン債権を民間金融機関から買い取り、この資産を担保として機構債を発行します。



#### 機構債の特徴

- ◆ 一般に、新発10年国債利回りよりも高い表面利率で発行されます。
- ◆ 機構債の発行時に超過担保を設定しているため、高い信用力があります。

- ◆ 機構債は住宅ローン債権を担保としているため、住宅ローンが繰上返済されたり、延滞、支払不能が起こった場合、機構債の価格に影響を与えることがあります。  
くわしくは、「投資リスク」をご参照下さい。

- 機構債は、旧住宅金融公庫が発行した同種の債券である公庫債を含みます。
- 上記は一般的な機構債の仕組み・特徴であり、すべての事象等を示したものではありません。

当コースは、一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限(分散投資規制)」に定められた比率を超えて、特定の発行体の発行する銘柄に集中して投資する、特化型運用を行なうファンドです。  
したがって、発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

# ファンドの目的・特色

## マネーコース

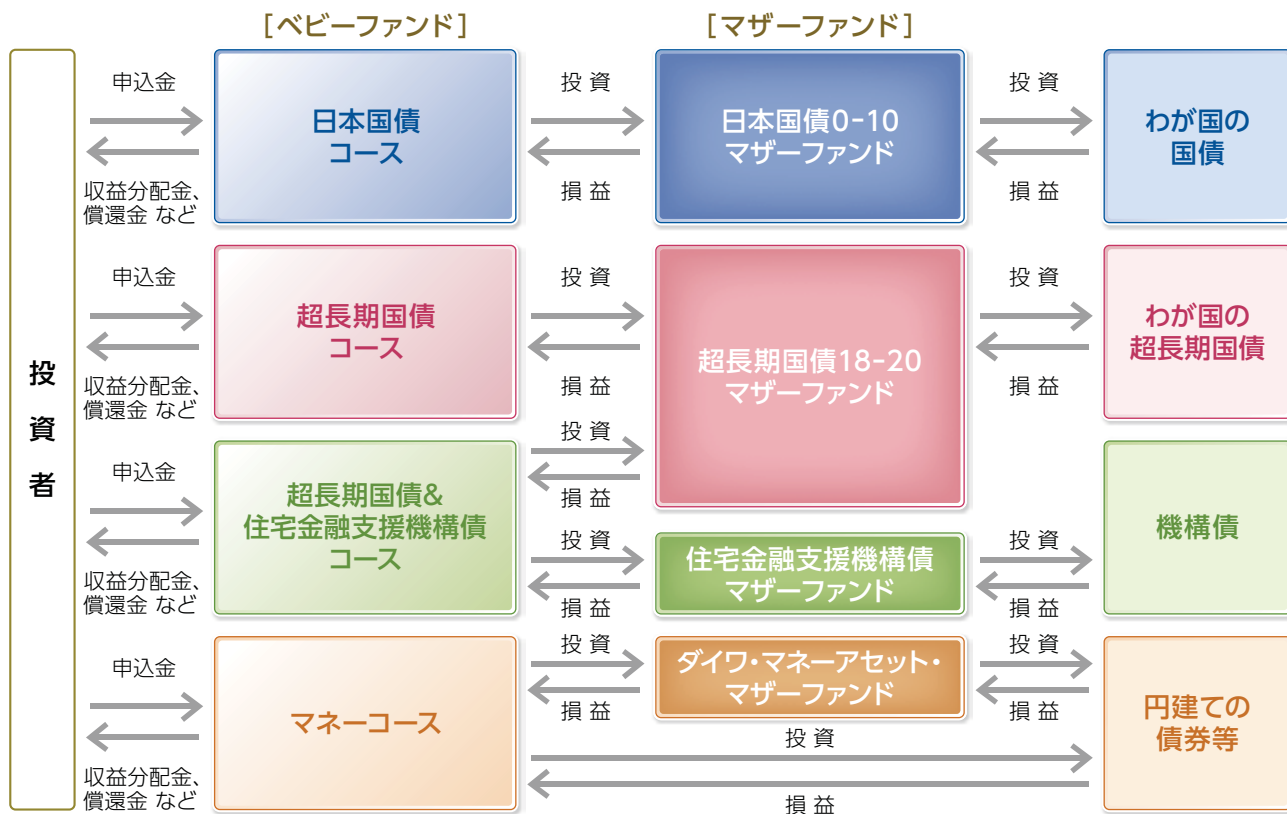
### ● 円建ての債券を中心に投資します。

- 投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。

## ファンドの仕組み

### ● 各コースは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

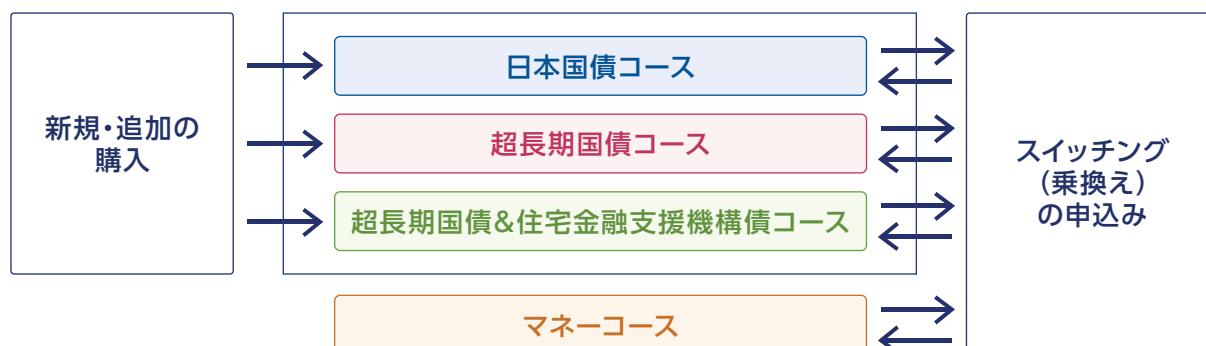
ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド(各コース)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。なお、マネーコースから円建ての債券等への直接投資を行なうことができるものとします。



- マザーファンドの受益証券の組入比率あるいは組入比率の合計は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
- 住宅金融支援機構債マザーファンドにおいて、債券の組入比率は、通常の状態でも信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。
- 日本国債0-10マザーファンドおよび超長期国債18-20マザーファンドにおいて、運用効率化のため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、国債の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想される時、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1の運用が行なわれないことがあります。

## 2 各コース間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



※「マネーコース」の購入は、スイッチング(乗換え)による場合のみとなります。

## 3 毎年3月10日および9月10日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1計算期間は、2017年9月10日(休業日の場合翌営業日)までとします。

日本国債コース

超長期国債コース

超長期国債&住宅金融支援機構債コース

### [分配方針]

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

マネーコース

### [分配方針]

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、配当等収益等の額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

### 主な投資制限

- マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。
- 株式への投資は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使等により取得したものに限り、株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 外貨建資産への投資は、行ないません。

## 基準価額の変動要因

- ◆ 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- ◆ 投資信託は預貯金とは異なります。

### 主な変動要因

 <p>公社債の価格変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)</p>	<p>公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p>
<p>機構債固有の 投資リスク</p>	<p><b>[超長期国債&amp;住宅金融支援機構債コース]</b>                      機構債は住宅ローン債権を裏付けとするため、住宅ローン債務者からの繰上返済に伴い、期限前償還されます。一般に金利変動は住宅ローンの借換えや繰上返済による期限前償還に影響を与えるため、機構債の価格は一般の債券と異なる変動をします。期限前償還は金利要因のほかに、さまざまな要因によっても変動します。                      また、機構債の価格に与える影響は、住宅ローン債務者の信用状況など機構債各々の有する特性により異なります。                      住宅金融支援機構が法令により解散や株式会社等の法人となった場合などには、機構債は信託受益権へと変更され住宅金融支援機構による信用力がなくなるため、基準価額に影響を及ぼす可能性があります。                      また、住宅金融支援機構や機構債に関する法制度の変更等によっても影響を受けます。</p>
 <p>特定銘柄への 集中投資リスク</p>	<p><b>[超長期国債&amp;住宅金融支援機構債コース]</b>は、住宅金融支援機構が発行している機構債に集中して投資するため、住宅金融支援機構の業績・財務状況・規制等の変化により大きな影響を受けます。そのため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。</p>
<p>そ の 他</p>	<p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。  <b>[マネーコース]</b>においては、資金の管理にあたって費用が発生することがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



## その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

## リスクの管理体制

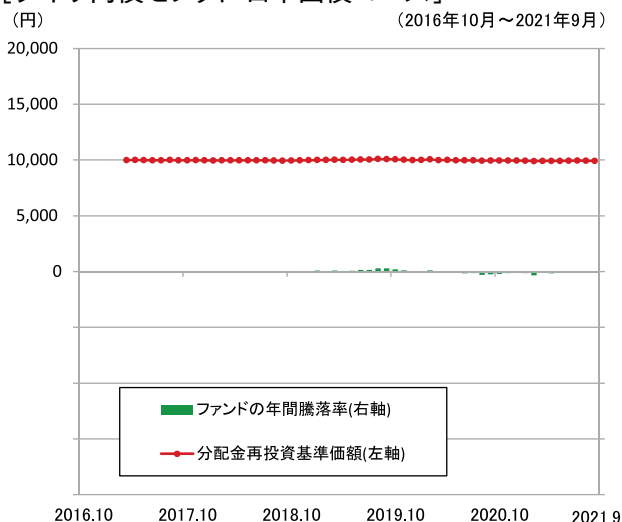
委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。

## 参考情報

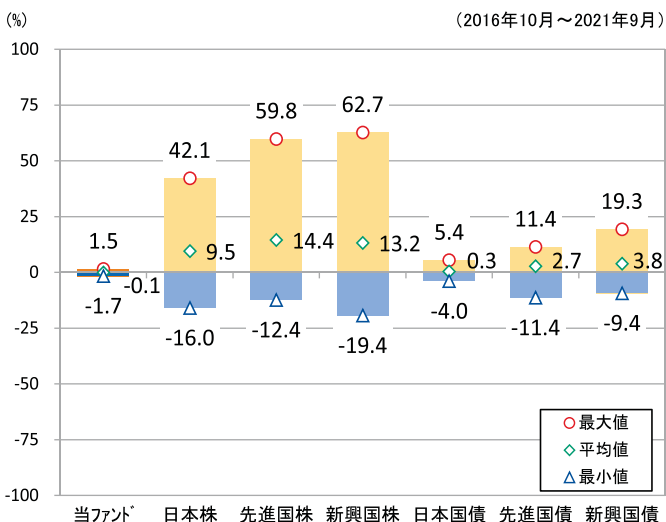
● 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間に於ける年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間に於ける年間騰落率の推移を表示しています。

### ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

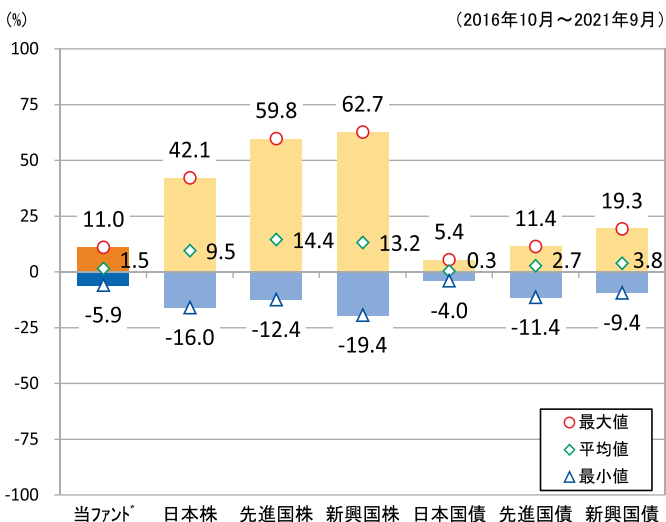
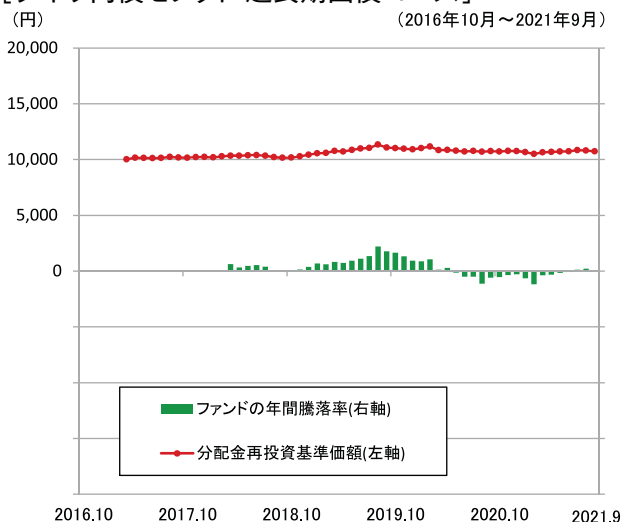
#### [ダイワ円債セレクト 日本国債コース]



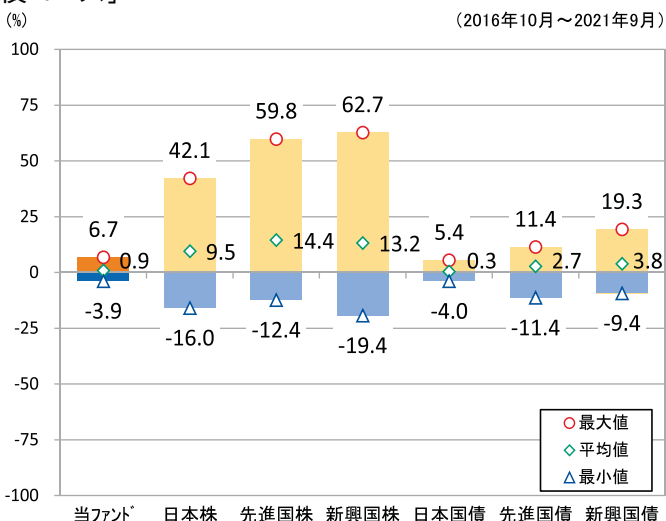
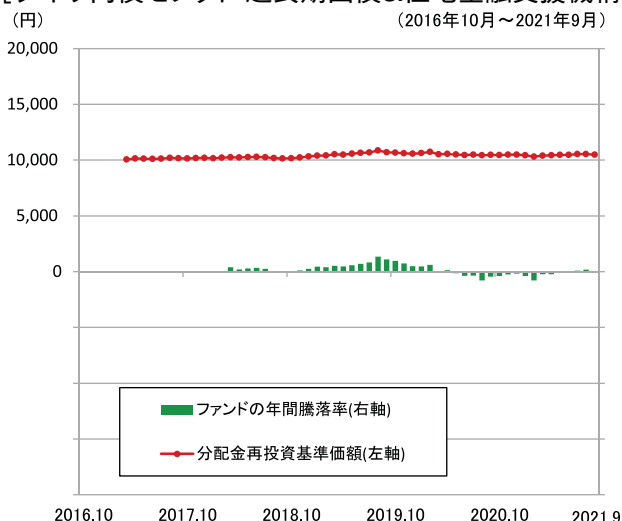
### 他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



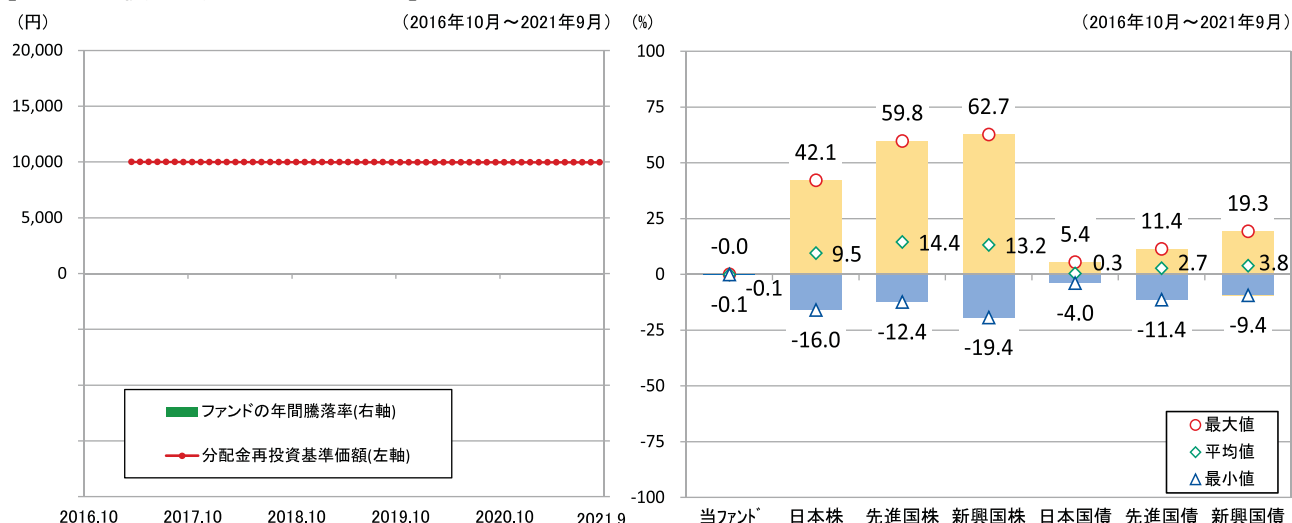
#### [ダイワ円債セレクト 超長期国債コース]



#### [ダイワ円債セレクト 超長期国債&住宅金融支援機構債コース]



[ダイワ円債セレクト マネーコース]



- ※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- ※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。
  - ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
  - ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
  - ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

- 日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド(円ベース)

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

# 運用実績

## ● ダイワ円債セレクト 日本国債コース

2021年9月30日現在

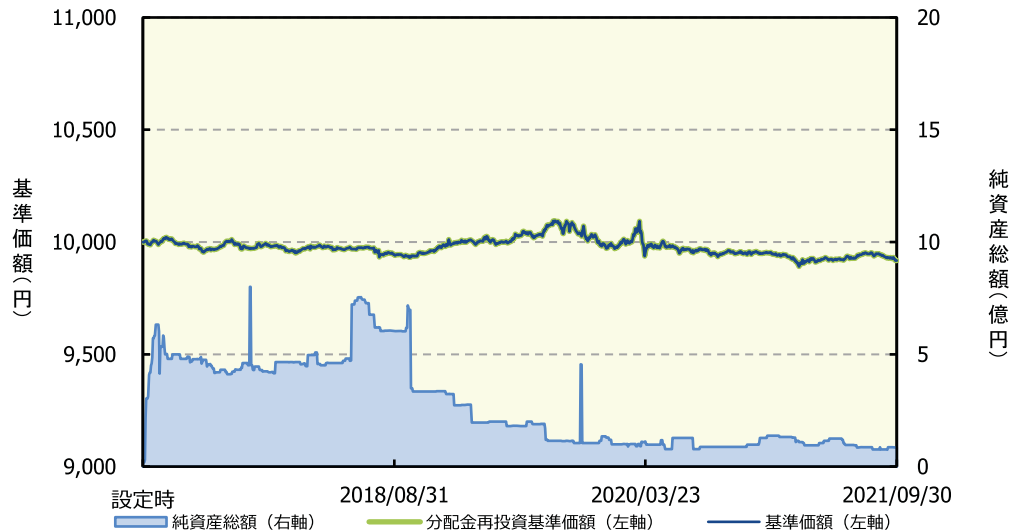
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

### 基準価額・純資産の推移

基準価額	9,917円
純資産総額	85百万円

当初設定日(2017年3月1日)～2021年9月30日

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-0.2%
3カ月間	-0.1%
6カ月間	-0.0%
1年間	-0.4%
3年間	-0.2%
5年間	-
設定来	-0.8%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

### 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円

設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期		
	17年9月	18年3月	18年9月	19年3月	19年9月	20年3月	20年9月	21年3月	21年9月		
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円		

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

### 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

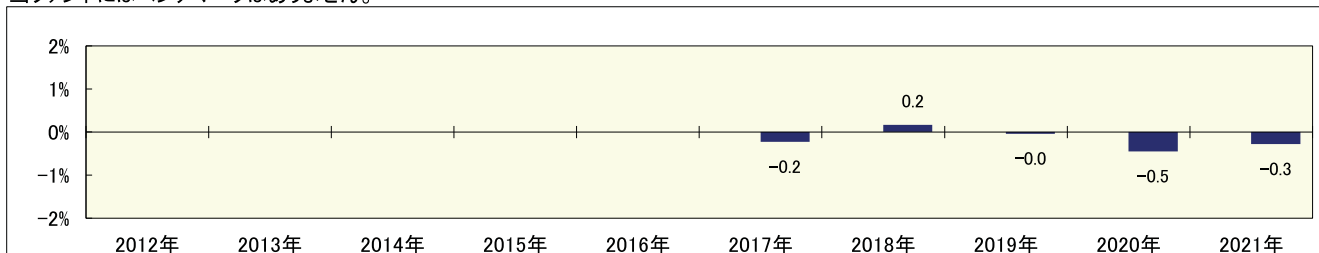
資産別構成	銘柄数	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位10銘柄	利率(%)	償還日	比率	
国内債券	10	98.2%	直接利回り(%)	130 5年国債	0.100	2021/12/20	9.9%	
国内債券先物	-	-	最終利回り(%)	345 10年国債	0.100	2026/12/20	9.9%	
コール・ローン、その他		1.8%	修正デュレーション	332 10年国債	0.600	2023/12/20	9.9%	
合計	10	100.0%	残存年数	337 10年国債	0.300	2024/12/20	9.8%	
債券種別構成		比率	格付別構成	比率				
国債		98.2%	AAA	100.0%	349 10年国債	0.100	2027/12/20	9.8%
			AA	-	353 10年国債	0.100	2028/12/20	9.8%
			A	-	124 20年国債	2.000	2030/12/20	9.8%
			BBB	-	341 10年国債	0.300	2025/12/20	9.7%
			BB	-	114 20年国債	2.100	2029/12/20	9.7%
合計		98.2%	合計	100.0%	合計			98.2%

※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

### 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2017年は設定日(3月1日)から年末、2021年は9月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

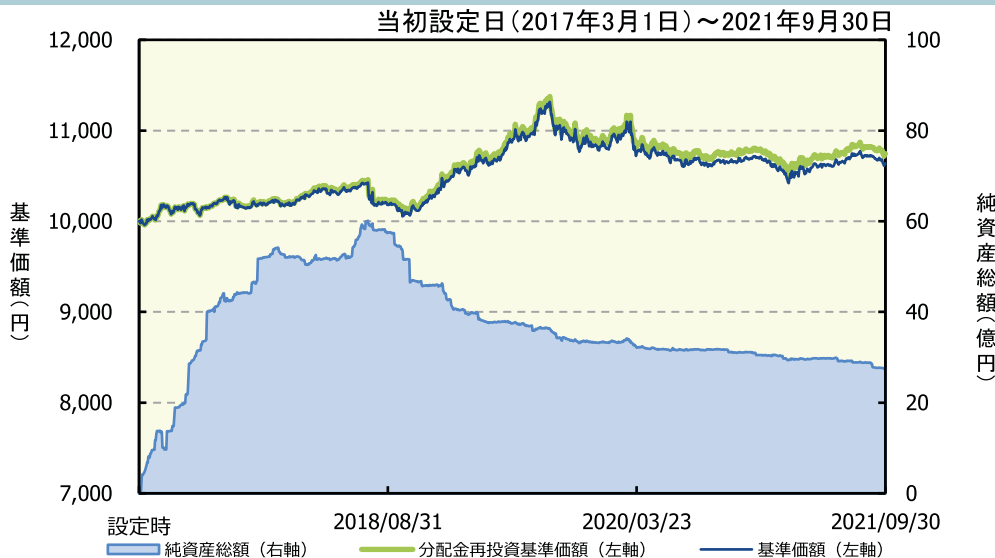
● ダイワ円債セレクト 超長期国債コース

2021年9月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	10,639円
純資産総額	27億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-0.7%
3カ月間	0.1%
6カ月間	1.0%
1年間	-0.0%
3年間	5.7%
5年間	-
設定来	7.5%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移 (10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 20円 設定来分配金合計額: 105円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期			
	17年9月	18年3月	18年9月	19年3月	19年9月	20年3月	20年9月	21年3月	21年9月			
分配金	15円	15円	15円	10円	10円	10円	10円	10円	10円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

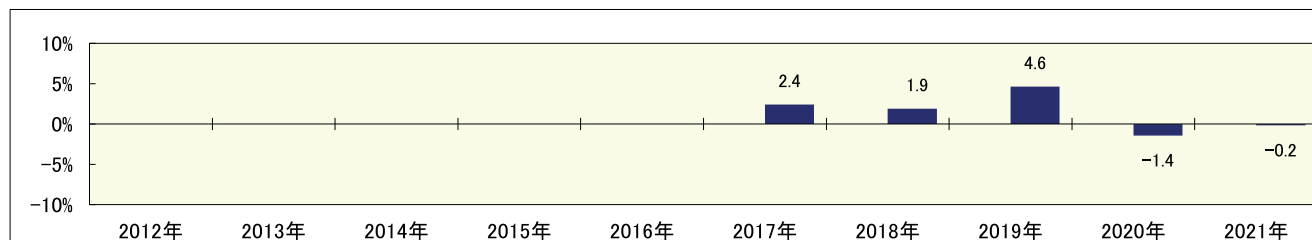
資産別構成	銘柄数	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位10銘柄	利率(%)	償還日	比率
国内債券	2	99.0%	直接利回り(%)	33 30年国債	2.000	2040/09/20	49.5%
国内債券先物	-	-	最終利回り(%)	35 30年国債	2.000	2041/09/20	49.5%
コール・ローン、その他		1.0%	修正デュレーション				
合計	2	100.0%	残存年数				
債券種別構成		比率	格付別構成	比率			
国債		99.0%	AAA	100.0%			
			AA	-			
			A	-			
			BBB	-			
			BB	-			
合計		99.0%	合計	100.0%	合計		99.0%

※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2017年は設定日(3月1日)から年末、2021年は9月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

# 運用実績

## ● ダイワ円債セレクト 超長期国債 & 住宅金融支援機構債コース

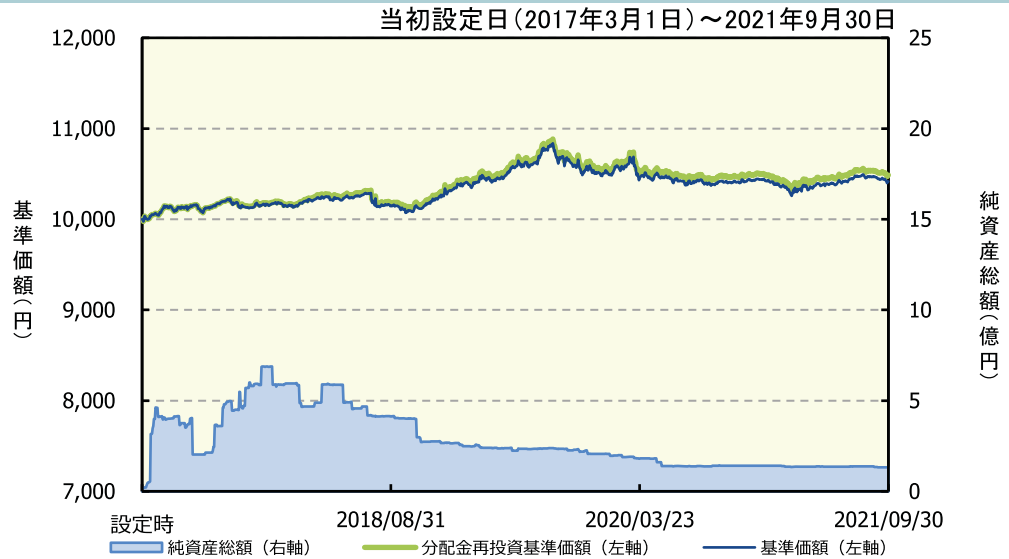
2021年9月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

### 基準価額・純資産の推移

基準価額	10,415円
純資産総額	1.3億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-0.5%
3カ月間	0.1%
6カ月間	0.8%
1年間	0.1%
3年間	3.3%
5年間	-
設定来	4.9%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

### 分配の推移 (10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 10円

設定来分配金合計額: 70円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期			
	17年9月	18年3月	18年9月	19年3月	19年9月	20年3月	20年9月	21年3月	21年9月			
分配金	15円	15円	10円	5円	5円	5円	5円	5円	5円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

### 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

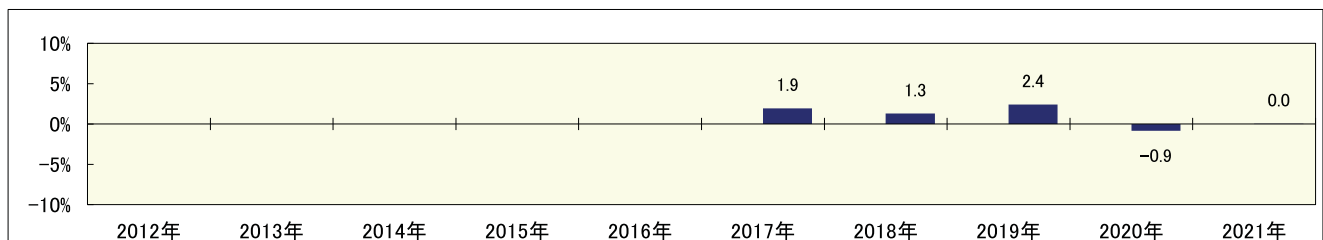
資産別構成	銘柄数	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位10銘柄	利率(%)	償還日	比率	
国内債券	9	98.1%	直接利回り(%)	33 30年国債	2.000	2040/09/20	24.7%	
国内債券先物	-	-	最終利回り(%)	35 30年国債	2.000	2041/09/20	24.7%	
コール・ローン、その他		1.9%	修正デュレーション	108 住宅機構RMBS	0.340	2051/05/10	16.9%	
合計	9	100.0%		107 住宅機構RMBS	0.480	2051/04/10	16.6%	
債券種別構成		比率	格付別構成	比率				
国債		49.4%	AAA	100.0%	103 住宅機構RMBS	0.860	2050/12/10	3.2%
ABS・MBS等		48.7%	AA	-	173 住宅機構RMBS	0.330	2056/10/10	2.3%
			A	-	172 住宅機構RMBS	0.310	2056/09/10	2.3%
			BBB	-	99 住宅機構RMBS	0.880	2050/08/10	1.5%
			BB	-				
合計		98.1%	合計	100.0%	合計			98.1%

※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

### 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2017年は設定日(3月1日)から年末、2021年は9月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

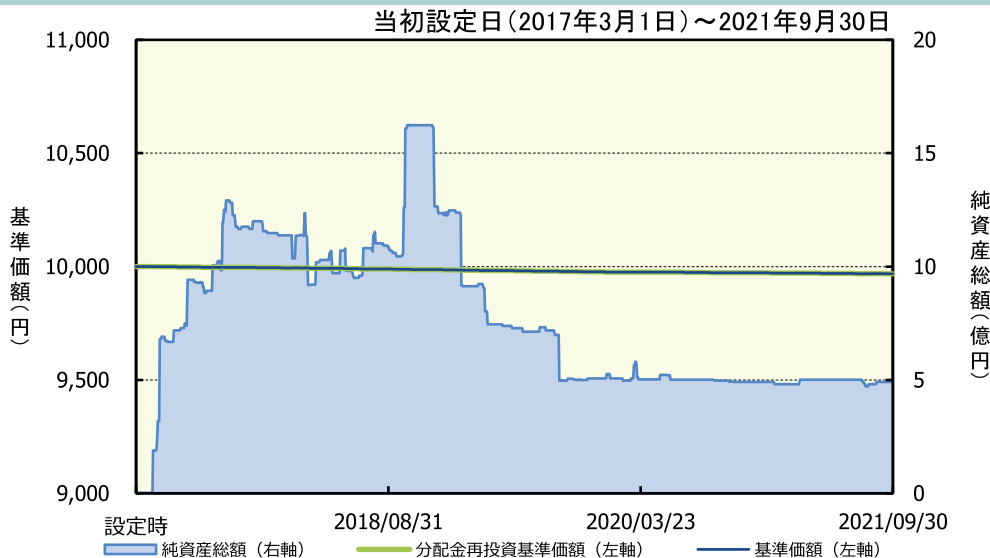
● ダイワ円債セレクト マネーコース

2021年9月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,968円
純資産総額	4.9億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-0.01%
3カ月間	-0.02%
6カ月間	-0.03%
1年間	-0.05%
3年間	-0.20%
5年間	-
設定来	-0.32%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移 (10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円      設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期		
	17年9月	18年3月	18年9月	19年3月	19年9月	20年3月	20年9月	21年3月	21年9月		
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円		

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

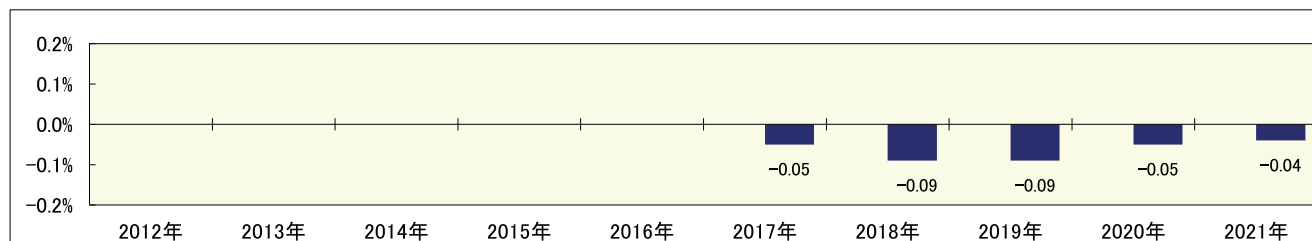
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	組入上位10銘柄	償還日	比率
コール・ローン、その他		100.0%			
合計		100.0%			
債券種別構成		比率			
合計			合計		

年間収益率の推移


当ファンドにはベンチマークはありません。





・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。  
 ・2017年は設定日(3月1日)から年末、2021年は9月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

## お申込みメモ

 購入時	購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位 なお、 <b>[マネーコース]</b> の購入は、スイッチング(乗換え)による場合のみとなります。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額(1万口当たり)
	購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。

 換金時	換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
	換金価額	換金申込受付日の基準価額(1万口当たり)
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

 申込について	申込締切時間	午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
	購入の申込期間	2021年12月4日から2022年3月9日まで
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。
	スイッチング(乗換え)	各コースの間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



 その他	信託期間	2022年3月10日まで(2017年3月1日当初設定) 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。
	繰上償還	<b>[各コース共通]:</b> 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合</li> <li>・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき</li> <li>・やむを得ない事情が発生したとき</li> </ul> <b>[マネーコース]:</b> 他の3コースのすべてが繰上償還となる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還させます。
	決算日	毎年3月10日および9月10日(休業日の場合翌営業日) (注)第1計算期間は、2017年9月10日(休業日の場合翌営業日)までとします。
	収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 (注)当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
	信託金の限度額	各コースについて5,000億円
	公 告	電子公告の方法により行ない、ホームページ[ <a href="https://www.daiwa-am.co.jp/">https://www.daiwa-am.co.jp/</a> ]に掲載します。
	運用報告書	毎計算期末に作成し、交付運用報告書をあらかじめお申出いただいたご住所にお届けします。 また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※2021年9月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

## ファンドの費用・税金

### ファンドの費用

#### 投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)0.55%(税抜0.5%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容																							
運用管理費用 (信託報酬)	[マネーコース]以外のコース 年率0.759% (税抜0.690%)以内	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。																							
	[マネーコース] 各月ごとに決定するものとし、各月の1日から各月の翌月の1日の前日までの運用管理費用(信託報酬)の率は、各月の前月の最終5営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に0.55(税抜0.5)を乗じて得た率とします。ただし、当該率が年率0.99%(税抜0.90%)を超える場合には、年率0.99%(税抜0.90%)とし、当該率が年率0.00011%(税抜0.0001%)を下る場合には、年率0.00011%(税抜0.0001%)とします。																								
委託会社	配分については、 下記参照	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。																							
販売会社		運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。																							
受託会社		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。																							
	[マネーコース]以外のコース 前記の運用管理費用(年率)は、毎月10日(休業日の場合翌営業日)(当初設定日から2017年3月10日(休業日の場合翌営業日)までの期間については当初設定日の前営業日)における新発10年国債の利回り(日本相互証券株式会社発表の終値)に応じて、純資産総額に対して以下の率とします。 新発10年国債の利回りが	イ. 1%未満の場合 …………… 年率0.187%(税抜0.17%) ロ. 1%以上2%未満の場合 …… 年率0.319%(税抜0.29%) ハ. 2%以上3%未満の場合 …… 年率0.429%(税抜0.39%) ニ. 3%以上4%未満の場合 …… 年率0.539%(税抜0.49%) ホ. 4%以上5%未満の場合 …… 年率0.649%(税抜0.59%) ヘ. 5%以上の場合 …………… 年率0.759%(税抜0.69%)																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>〈運用管理費用の配分〉 (税抜)(注1)</th> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前イ. の場合</td> <td>年率0.075%</td> <td>年率0.075%</td> <td rowspan="6">年率0.02%</td> </tr> <tr> <td>前ロ. の場合</td> <td>年率0.135%</td> <td>年率0.135%</td> </tr> <tr> <td>前ハ. の場合</td> <td>年率0.185%</td> <td>年率0.185%</td> </tr> <tr> <td>前ニ. の場合</td> <td>年率0.235%</td> <td>年率0.235%</td> </tr> <tr> <td>前ホ. の場合</td> <td>年率0.285%</td> <td>年率0.285%</td> </tr> <tr> <td>前ヘ. の場合</td> <td>年率0.335%</td> <td>年率0.335%</td> </tr> </tbody> </table>	〈運用管理費用の配分〉 (税抜)(注1)	委託会社	販売会社	受託会社	前イ. の場合	年率0.075%	年率0.075%	年率0.02%	前ロ. の場合	年率0.135%	年率0.135%	前ハ. の場合	年率0.185%	年率0.185%	前ニ. の場合	年率0.235%	年率0.235%	前ホ. の場合	年率0.285%	年率0.285%	前ヘ. の場合	年率0.335%	年率0.335%	
〈運用管理費用の配分〉 (税抜)(注1)	委託会社	販売会社	受託会社																						
前イ. の場合	年率0.075%	年率0.075%	年率0.02%																						
前ロ. の場合	年率0.135%	年率0.135%																							
前ハ. の場合	年率0.185%	年率0.185%																							
前ニ. の場合	年率0.235%	年率0.235%																							
前ホ. の場合	年率0.285%	年率0.285%																							
前ヘ. の場合	年率0.335%	年率0.335%																							
	[マネーコース]	上記による総額を次の比率で配分します。																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24.44%</td> <td>66.67%</td> <td>8.89%</td> </tr> </tbody> </table>	委託会社	販売会社	受託会社	24.44%	66.67%	8.89%																		
委託会社	販売会社	受託会社																							
24.44%	66.67%	8.89%																							
その他の費用・手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。																							

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および 地方税	配当所得として課税 <sup>(注)</sup> 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および 償還時	所得税および 地方税	譲渡所得として課税 <sup>(注)</sup> 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

(注) 所得税、復興特別所得税および地方税が課されます。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

満20歳以上の方を対象とした少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。また、20歳未満の方を対象とした非課税制度「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が異なる場合があります。

※上記は、2021年9月末現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 追加的記載事項

### ●ファンドの名称について

- ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

ダイワ円債セレクト 日本国債コース：日本国債コース

ダイワ円債セレクト 超長期国債コース：超長期国債コース

ダイワ円債セレクト 超長期国債&住宅金融支援機構債コース：超長期国債&住宅金融支援機構債コース

ダイワ円債セレクト マネーコース：マネーコース

- ◆各ファンドの総称を「ダイワ円債セレクト」とします。